

# 四 半 期 報 告 書

(第114期第1四半期)

第一生命保險株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	5
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	6
第3 【提出会社の状況】 .....	12
1 【株式等の状況】 .....	12
2 【役員の状況】 .....	13
第4 【経理の状況】 .....	14
1 【四半期連結財務諸表】 .....	15
2 【その他】 .....	42
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	43

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年8月10日

**【四半期会計期間】** 第114期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

**【会社名】** 第一生命保険株式会社

**【英訳名】** The Dai-ichi Life Insurance Company, Limited

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 渡邊 光一郎

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区有楽町一丁目13番1号

**【電話番号】** 03-3216-1211(代)

**【事務連絡者氏名】** 常務執行役員  
グループ経営戦略ユニット長兼経営企画部長 稲垣 精二

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区有楽町一丁目13番1号

**【電話番号】** 03-3216-1211(代)

**【事務連絡者氏名】** 経営企画部IR室長 西村 賢治

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第113期 第1四半期連結 累計期間	第114期 第1四半期連結 累計期間	第113期
会計期間	自 2014年4月1日 至 2014年6月30日	自 2015年4月1日 至 2015年6月30日	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日
保険料等収入 (百万円)	1,225,248	1,336,290	5,432,717
資産運用収益 (百万円)	353,583	444,625	1,444,012
保険金等支払金 (百万円)	755,242	1,090,011	3,380,827
経常利益 (百万円)	124,915	181,034	406,842
契約者配当準備金繰入額 (百万円)	20,420	22,988	112,200
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	68,471	115,223	142,476
四半期包括利益又は包括利 益 (百万円)	228,944	△49,198	1,384,315
純資産額 (百万円)	2,168,392	3,475,623	3,589,927
総資産額 (百万円)	38,547,313	50,253,682	49,837,202
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	68.99	97.00	124.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	68.95	96.95	124.87
自己資本比率 (%)	5.6	6.9	7.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 保険料等収入、資産運用収益及び保険金等支払金には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
- 4 1株当たり情報の算定上の基礎となる「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式には、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)により第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する連結財務諸表提出会社株式が含まれています。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更として当社が認識しているものはありません。

なお、重要事象等はありません。

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当社は、2015年5月15日開催の取締役会において、2016年10月を目処に会社分割の方法により持株会社体制へ移行する方針を決定し、その本格的な準備を開始することを決議いたしました。

持株会社体制への移行につきましては、2016年6月下旬に開催予定の当社定時株主総会での関連議案の承認及び当局による許認可等を条件に実施いたします。

### (1) 移行目的

これまで当社では、国内生命保険市場でのシェア拡大に向けた成長戦略を展開するとともに、海外生命保険市場における事業展開の加速・利益貢献の拡大を目指した施策を実施してまいりました。

また、グループ運営を強化する枠組みとして、2012年5月15日付で既存の組織をベースとした「グループ経営本部」を設置しておりますが、2015-2017年度中期経営計画の期間中である2016年10月（予定）に持株会社体制へ移行し、①グループベースでの柔軟な経営資源配分、②傘下会社での迅速な意思決定に資するガバナンス体制の構築、③グループ運営スタイルの抜本的変革を通じて、当社グループの持続的な成長に向けた取組みを更に加速してまいります。

### (2) 移行方法

当社を分割会社とする会社分割により、当社の国内生命保険事業の完全子会社化を行います。

当社は持株会社として引き続き上場を維持いたします。

### (3) 今後の予定

2016年6月下旬（予定） 定時株主総会における関連議案の承認

2016年10月（予定） 持株会社体制への移行



### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績（連結）の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は伸び悩みました。企業の設備投資意欲の持ち直しや雇用所得環境の改善持続など、景気回復の持続を示唆する明るい材料がみられましたが、中国経済の減速に伴い輸出が伸び悩んだほか、消費も弱い動きとなりました。こうした内外需の停滞を受けて生産も減少するなど、景気の足踏み感が意識されました。

国内株式市場については、日米の金融政策を背景とした円安の進行や企業業績向上への期待等を受けて上昇が続き、6月には一時1996年12月以来となる高値をつけました。その後、ギリシャ問題を巡る交渉が難航する中、株価は一時調整する局面もありましたが、総じて高水準を維持しました。国内金利については、日銀の国債買入れ等を背景とした良好な需給環境が続きましたが、欧米金利の上昇につられ、緩やかながらも上昇基調を迎えました。

こうした事業環境にあって、当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

#### ① 連結経営成績

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、保険料等収入1兆3,362億円（前年同期比9.1%増）、資産運用収益4,446億円（同25.7%増）、その他経常収益900億円（同19.8%増）を合計した結果、1兆8,710億円（同13.1%増）となりました。当期よりプロテクト社の業績が連結経営成績に反映されていること等が要因であります。

一方、経常費用は、保険金等支払金1兆900億円（同44.3%増）、責任準備金等繰入額2,981億円（同41.0%減）、資産運用費用463億円（同33.8%増）、事業費1,452億円（同13.0%増）、その他経常費用1,102億円（同4.2%増）を合計した結果、1兆6,899億円（同10.5%増）となりました。当期よりプロテクト社の業績が連結経営成績に反映されていること等が要因であります。

この結果、経常利益は1,810億円（同44.9%増）となりました。また、経常利益に、特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税及び住民税等、法人税等調整額並びに非支配株主に帰属する四半期純利益を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,152億円（同68.3%増）となりました。

#### ② 連結財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、50兆2,536億円（前連結会計年度末比0.8%増）となりました。主な資産構成は、有価証券が41兆7,616億円（同1.6%増）、貸付金が3兆8,230億円（同1.9%減）、有形固定資産が1兆2,183億円（同0.1%増）であります。

負債合計は、46兆7,780億円（同1.1%増）となりました。また、負債の大部分を占める保険契約準備金は42兆9,201億円（同0.9%増）となりました。

純資産合計は、3兆4,756億円（同3.2%減）となりました。純資産合計のうち、その他有価証券評価差額金は、国内外の金利上昇に伴い、債券の含み益が減少したこと等から、2兆3,550億円（同6.9%減）となりました。

なお、保険金等の支払余力を示す連結ソルベンシー・マージン比率は、前連結会計年度末に比べ44.8ポイント低下し、773.4%（前連結会計年度末は818.2%）となりました。

(2) 当社及び第一フロンティア生命保険株式会社の業績の状況

<当社>

① 経営成績

経常収益は、保険料等収入7,252億円（前年同期比4.2%減）、資産運用収益3,307億円（同10.3%増）、その他経常収益1,040億円（同25.6%増）を合計した結果、1兆1,600億円（同1.8%増）となりました。資産運用収益の増加は、有価証券売却益及び利息配当金等収入が増加したこと等が要因であります。

一方、経常費用は、保険金等支払金7,790億円（同24.7%増）、責任準備金等繰入額21億円（同98.7%減）、資産運用費用655億円（同86.8%増）、事業費934億円（同0.1%減）、その他経常費用838億円（同15.9%減）を合計した結果、1兆241億円（同0.7%増）となりました。保険金等支払金の増加は、その他返戻金が増加したこと等が要因であります。資産運用費用の増加は、金融派生商品費用が増加したこと等が要因であります。

この結果、経常利益は1,359億円（同10.9%増）となりました。また、四半期純利益は768億円（同13.1%増）となりました。

なお、生命保険本業における期間収益を示す指標の一つである基礎利益は、運用損益の改善等により、1,200億円（同26.2%増）となりました。

② 財政状態

当第1四半期会計期間末の資産合計は、36兆7,829億円（前事業年度末比0.1%減）となりました。主な資産構成は、有価証券が30兆9,241億円（同0.8%増）、貸付金が2兆9,407億円（同2.9%減）、有形固定資産が1兆2,044億円（同0.1%増）であります。

負債合計は、33兆3,241億円（同0.1%増）となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は30兆3,917億円（同0.2%減）となりました。

純資産合計は、3兆4,588億円（同2.6%減）となりました。純資産合計のうち、その他有価証券評価差額金は、国内外の金利上昇に伴い、債券の含み益が減少したこと等から、2兆3,685億円（同4.8%減）となりました。

なお、保険金等の支払余力を示すソルベンシー・マージン比率は、前事業年度末に比べ45.3ポイント低下し、867.9%（前事業年度末は913.2%）となりました。

### ③ 契約業績

個人保険・個人年金保険を合わせた新契約高は、前年同期に比べて3,295億円減少し、6,844億円（前年同期比32.5%減）となりました。個人保険・個人年金保険を合わせた保有契約高は、前事業年度末に比べて1兆6,535億円減少し、129兆2,937億円（前事業年度末比1.3%減）となりました。

個人保険・個人年金保険を合わせた新契約年換算保険料は、前年同期に比べて11億円増加し、302億円（前年同期比3.9%増）となりました。また、保有契約年換算保険料は、前事業年度末に比べて16億円増加し、2兆393億円（前事業年度末比0.1%増）となりました。なお、医療保障・生前給付保障等の第三分野の新契約年換算保険料は、前年同期に比べて2億円増加し、117億円（前年同期比2.1%増）となりました。第三分野の保有契約年換算保険料は、前事業年度末に比べて40億円増加し、5,602億円（前事業年度末比0.7%増）となりました。

団体保険の保有契約高は、前事業年度末に比べて2,316億円増加し、48兆3,239億円（同0.5%増）となりました。団体年金保険の保有契約高は、前事業年度末に比べて1,362億円減少し、6兆2,611億円（同2.1%減）となりました。

#### a 保有契約高及び新契約高

##### ・ 保有契約高

（単位：千件、億円、%）

区分	前事業年度末 (2015年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (2015年6月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	11,593	1,216,557	11,602	100.1	1,198,998	98.6
個人年金保険	1,544	92,915	1,560	101.1	93,939	101.1
個人保険+個人年金	13,138	1,309,472	13,163	100.2	1,292,937	98.7
団体保険	-	480,922	-	-	483,239	100.5
団体年金保険	-	63,974	-	-	62,611	97.9

（注）1 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

2 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

##### ・ 新契約高

（単位：千件、億円、%）

区分	前第1四半期累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)				当第1四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)				
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	金額	新契約	転換による 純増加	前年同期比
個人保険	237	8,381	10,341	△ 1,960	234	4,805	9,415	△ 4,609	57.3
個人年金保険	25	1,758	1,780	△ 22	29	2,038	2,068	△ 30	115.9
個人保険+個人年金	263	10,139	12,122	△ 1,982	263	6,844	11,484	△ 4,640	67.5
団体保険	-	2,330	2,330	-	-	177	177	-	7.6
団体年金保険	-	0	0	-	-	1	1	-	204.0

（注）1 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値であります。

2 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

3 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料であります。

(参考) 個人保険・個人年金保険の解約・失効高、解約・失効率

(単位：億円、%)

区分	前第1四半期累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
解約・失効高	14,883	13,313
解約・失効率	1.09	1.02

- (注) 1 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しております。  
2 主契約が継続している「減額」・「特約解約」を除いております。

b 年換算保険料

・ 保有契約

(単位：億円、%)

区分	前事業年度末 (2015年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (2015年6月30日)	前年度末比
個人保険	16,383	16,344	99.8
個人年金保険	3,993	4,049	101.4
合計	20,377	20,393	100.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	5,561	5,602	100.7

・ 新契約

(単位：億円、%)

区分	前第1四半期累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	前年同期比
個人保険	232	228	98.1
個人年金保険	58	74	127.1
合計	291	302	103.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	114	117	102.1

- (注) 1 「年換算保険料」とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
2 「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。  
3 「新契約」には転換純増分も含んでおります。

<第一フロンティア生命保険株式会社>

① 経営成績

経常収益は、保険料等収入4,317億円（前年同期比6.9%増）、資産運用収益573億円（同5.3%増）等を合計した結果、4,890億円（同6.7%増）となりました。保険料等収入の増加は、外貨建商品の保険販売が好調であったこと等が要因であります。

一方、経常費用は、保険金等支払金1,487億円（同67.7%増）、責任準備金等繰入額2,806億円（同18.7%減）、資産運用費用18億円（同46.9%減）、事業費210億円（同6.1%増）、その他経常費用23億円（同1.6%減）を合計した結果、4,546億円（同1.1%減）となりました。保険金等支払金の増加は、解約返戻金が増加したこと等が要因であります。

この結果、経常利益は343億円（前年同期は13億円の経常損失）となりました。また、四半期純利益は309億円（前年同期は17億円の四半期純損失）となりました。

なお、生命保険本業における期間収益を示す指標の一つである基礎利益は、外国金利上昇に伴い、外貨建商品に係る責任準備金の取崩しが発生したこと等により、261億円（前年同期は40億円）となりました。

② 財政状態

当第1四半期会計期間末の資産合計は、5兆2,612億円（前事業年度末比6.6%増）となりました。主な資産構成は、有価証券が5兆135億円（同6.3%増）であります。有価証券の増加は、外貨建商品の販売に伴う外国証券の増加が主な要因であります。

負債合計は、5兆1,912億円（同6.4%増）となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は5兆923億円（同5.8%増）となりました。

純資産合計は、700億円（同21.9%増）となりました。

なお、保険金等の支払余力を示すソルベンシー・マージン比率は、前事業年度末に比べ20.6ポイント増加し、653.5%（前事業年度末は632.9%）となりました。

③ 契約業績

個人保険・個人年金保険を合わせた新契約高は、前年同期に比べて49億円減少し、4,016億円（前年同期比1.2%減）となりました。保有契約高は、前事業年度末に比べて3,279億円増加し、5兆2,325億円（前事業年度末比6.7%増）となりました。

新契約年換算保険料は、前年同期に比べて11億円増加し、362億円（前年同期比3.4%増）となりました。また、保有契約年換算保険料は、前事業年度末に比べて295億円増加し、4,813億円（前事業年度末比6.5%増）となりました。

a 保有契約高及び新契約高

・ 保有契約高

（単位：千件、億円、%）

区分	前事業年度末 (2015年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (2015年6月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	179	13,604	195	109.2	14,939	109.8
個人年金保険	580	35,441	609	105.0	37,386	105.5
団体保険	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

（注）個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

・ 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第1四半期累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)				当第1四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)				
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	金額	新契約	転換による 純増加	前年同期比
個人保険	21	1,620	1,620	-	18	1,360	1,360	-	83.9
個人年金保険	37	2,445	2,445	-	40	2,655	2,655	-	108.6
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

b 年換算保険料

・ 保有契約

(単位：億円、%)

区分	前事業年度末 (2015年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (2015年6月30日)	前年度末比
個人保険	1,069	1,182	110.6
個人年金保険	3,448	3,630	105.3
合計	4,517	4,813	106.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

・ 新契約

(単位：億円、%)

区分	前第1四半期累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	前年同期比
個人保険	130	116	89.0
個人年金保険	220	246	111.9
合計	350	362	103.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

(注) 「年換算保険料」とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

企業価値を創造していく独自の枠組み「D S R 経営」を一層進化させ、大胆かつスピード感を持った事業展開を通じ、ステークホルダーの期待に応える持続的価値創造を実現すべく、中期経営計画「D-Ambitious」の基本戦略である4つの柱、①ステークホルダーの期待に応える持続的成長の実現 (Dynamism)、②規律ある資本配賦を通じた資本水準の確保・資本効率の向上 (Discipline)、③持株会社体制でのグループ経営の更なる進化 (Dimension)、④グループ・グローバルベースでのダイバーシティ&インクルージョンの確立 (Diversity) に基づいた取組みを推進してまいります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
甲種類株式	100,000,000
計	4,000,000,000

(注) 当社の発行可能株式総数は、普通株式と甲種類株式をあわせて4,000,000,000株であります。

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2015年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2015年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,198,023,000	1,198,023,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない、当社 にとって標準となる株式 (1単元の株式数 100株)
計	1,198,023,000	1,198,023,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年4月1日～ 2015年6月30日	84,300	1,198,023,000	42	343,146	42	343,146

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2015年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2015年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,197,926,800	11,979,268	権利内容に何ら限定のない、当社にとって標準となる株式
単元未満株式	普通株式 11,900	—	—
発行済株式総数	1,197,938,700	—	—
総株主の議決権	—	11,979,268	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)により第一生命保険従業員持株会専用信託(以下、「従持信託」という。)が所有する当社株式6,518,500株(議決権65,185個)が含まれております。  
なお、当第1四半期会計期間末において信託口及び従持信託が所有する当社株式は6,322,700株(議決権63,227個)であります。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

なお、2015年5月15日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期会計期間において自己株式を6,878,300株取得しております。また、この他に当第1四半期会計期間末において自己株式として認識している当社株式が6,322,700株あります。これは、前記「①発行済株式」に記載の信託口及び従持信託については、経済的実態を重視し、当社と一体であるとする会計処理を行っており、信託口及び従持信託が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2 【役員状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第61条及び第82条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）により作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	873,444	856,915
コールローン	380,400	205,100
買入金銭債権	265,813	258,638
金銭の信託	65,283	64,319
有価証券	※1 41,105,413	※1 41,761,666
貸付金	3,898,148	3,823,054
有形固定資産	1,217,070	1,218,332
無形固定資産	437,677	422,668
再保険貸	101,290	110,255
その他資産	1,401,047	1,434,926
退職給付に係る資産	705	728
繰延税金資産	1,379	1,511
支払承諾見返	91,648	97,717
貸倒引当金	△2,120	△2,152
資産の部合計	49,837,202	50,253,682
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	42,547,013	42,920,115
支払備金	506,735	524,827
責任準備金	41,634,712	42,015,564
契約者配当準備金	※2 405,566	※2 379,722
再保険借	56,248	54,646
社債	489,045	482,559
その他負債	1,864,717	2,101,012
退職給付に係る負債	331,322	333,179
役員退職慰労引当金	2,017	1,963
時効保険金等払戻引当金	700	611
特別法上の準備金	136,254	140,837
価格変動準備金	136,254	140,837
繰延税金負債	643,398	560,751
再評価に係る繰延税金負債	84,908	84,662
支払承諾	91,648	97,717
負債の部合計	46,247,274	46,778,058

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
純資産の部		
資本金	343,104	343,146
資本剰余金	343,255	329,728
利益剰余金	352,985	432,004
自己株式	△9,723	△24,438
株主資本合計	1,029,622	1,080,441
その他有価証券評価差額金	2,528,262	2,355,068
繰延ヘッジ損益	△12,036	△13,375
土地再評価差額金	△33,424	△34,033
為替換算調整勘定	22,654	34,559
退職給付に係る調整累計額	54,027	52,226
その他の包括利益累計額合計	2,559,484	2,394,445
新株予約権	753	669
非支配株主持分	67	67
純資産の部合計	3,589,927	3,475,623
負債及び純資産の部合計	49,837,202	50,253,682

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
経常収益	1,654,031	1,871,005
保険料等収入	1,225,248	1,336,290
資産運用収益	353,583	444,625
利息及び配当金等収入	199,382	252,437
金銭の信託運用益	598	774
売買目的有価証券運用益	4,573	44,287
有価証券売却益	72,441	99,368
有価証券償還益	3,667	9,931
為替差益	—	13,617
貸倒引当金戻入額	61	—
投資損失引当金戻入額	215	—
その他運用収益	61	166
特別勘定資産運用益	72,581	24,042
その他経常収益	75,199	90,089
経常費用	1,529,115	1,689,970
保険金等支払金	755,242	1,090,011
保険金	187,064	255,826
年金	156,445	176,201
給付金	128,768	121,519
解約返戻金	175,943	281,475
その他返戻金等	107,020	254,988
責任準備金等繰入額	504,951	298,173
責任準備金繰入額	502,749	296,018
契約者配当金積立利息繰入額	2,201	2,154
資産運用費用	34,639	46,360
支払利息	3,954	6,862
有価証券売却損	4,769	13,075
有価証券評価損	393	1,473
有価証券償還損	100	63
金融派生商品費用	1,069	11,092
為替差損	10,717	—
貸倒引当金繰入額	—	14
貸付金償却	1	18
賃貸用不動産等減価償却費	3,622	3,518
その他運用費用	10,010	10,241
事業費	128,482	145,207
その他経常費用	105,799	110,218
経常利益	124,915	181,034

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
特別利益	84	76
固定資産等処分益	83	71
その他特別利益	0	4
特別損失	4,970	5,874
固定資産等処分損	127	144
減損損失	1,044	1,145
価格変動準備金繰入額	3,799	4,583
その他特別損失	0	2
契約者配当準備金繰入額	20,420	22,988
税金等調整前四半期純利益	99,608	152,247
法人税及び住民税等	42,663	42,907
法人税等調整額	△11,533	△5,889
法人税等合計	31,130	37,017
四半期純利益	68,477	115,230
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	68,471	115,223

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
四半期純利益	68,477	115,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166,917	△173,571
繰延ヘッジ損益	△6,946	△1,339
為替換算調整勘定	469	13,676
退職給付に係る調整額	△230	△1,803
持分法適用会社に対する持分相当額	256	△1,391
その他の包括利益合計	160,466	△164,428
四半期包括利益	228,944	△49,198
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	228,937	△49,205
非支配株主に係る四半期包括利益	7	7

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、のれん16,962百万円及び資本剰余金13,667百万円が減少するとともに、利益剰余金が3,295百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ209百万円増加しております。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	
税金費用の計算	<p>一部の連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)価額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
1,888,894百万円	2,611,306百万円

※2 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
期首残高	394,022百万円	405,566百万円
契約者配当金支払額	109,404 "	50,985 "
利息による増加等	8,748 "	2,154 "
契約者配当準備金繰入額	112,200 "	22,988 "
期末残高	405,566 "	379,722 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る貸貸用不動産等減価償却費、減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
貸貸用不動産等減価償却費	3,622百万円	3,518百万円
減価償却費	9,238 "	13,464 "
のれんの償却額	1,106 "	954 "



(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年6月24日 定時株主総会	普通株式	19,846	20	2014年 3月31日	2014年 6月25日	利益剰余金

(注) 1 配当金の総額には、信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託に対する配当金154百万円を含めておりません。これは信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

2 当社は2013年10月1日付で株式の分割を行い、当社普通株式1株を100株に分割したため、1株当たり配当額には、株式の分割を考慮した額を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年6月23日 定時株主総会	普通株式	33,359	28	2015年 3月31日	2015年 6月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託に対する配当金182百万円を含めておりません。これは信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

2 株主資本の著しい変動

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、2015年5月15日開催の取締役会決議により、自己株式の取得を行いました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が14,999百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が24,438百万円となっております。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしておりません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(2015年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	873,444	873,453	9
(2) コールローン	380,400	380,400	—
(3) 買入金銭債権	265,813	265,813	—
(4) 金銭の信託	65,283	65,283	—
(5) 有価証券			
① 売買目的有価証券	5,332,413	5,332,413	—
② 満期保有目的の債券	108,312	112,842	4,529
③ 責任準備金対応債券	13,730,760	15,693,503	1,962,743
④ 子会社・関連会社株式	42,055	78,650	36,595
⑤ その他有価証券	20,779,417	20,779,417	—
(6) 貸付金	3,898,148		
貸倒引当金(※1)	△1,327		
	3,896,821	4,040,839	144,018
資産計	45,474,722	47,622,618	2,147,895
(1) 社債	489,045	519,605	30,560
(2) 借入金	391,891	393,705	1,813
負債計	880,936	913,310	32,374
デリバティブ取引(※2)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(12,165)	(12,165)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(69,304)	(68,910)	394
デリバティブ取引計	(81,470)	(81,076)	394

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

(1) 現金及び預貯金

満期のある預金は、満期までの期間が短いものを除き、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。満期までの期間が短いもの及び満期のない預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権は合理的に算定された価額等によっております。

(4) 金銭の信託

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。

(※) 金銭の信託内のデリバティブ取引は、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行った上、当該財産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸付金

貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率等で、対象先の将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は連結貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としております。

なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

#### 負 債

(1) 社債

社債は取引所等の価格によっております。

(2) 借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率等で、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。また、一部の借入金については、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

#### デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 非上場国内株式(※)	153,031
(2) 非上場外国株式(※)	51,064
(3) 外国その他証券(※)	795,227
(4) その他の証券(※)	113,131
合計	1,112,454

(※) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

当第1四半期連結会計期間(2015年6月30日)

金融商品の時価等に関する事項

四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。

	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	856,915	856,924	8
(2) コールローン	205,100	205,100	—
(3) 買入金銭債権	258,638	258,638	—
(4) 金銭の信託	64,319	64,319	—
(5) 有価証券			
① 売買目的有価証券	5,416,737	5,416,737	—
② 満期保有目的の債券	111,738	113,312	1,573
③ 責任準備金対応債券	14,041,179	15,769,423	1,728,244
④ 子会社・関連会社株式	41,740	79,293	37,553
⑤ その他有価証券	21,147,109	21,147,109	—
(6) 貸付金	3,823,054		
貸倒引当金(※1)	△1,373		
	3,821,681	3,955,752	134,071
資産計	45,965,160	47,866,611	1,901,451
(1) 社債	482,559	503,691	21,131
(2) 借入金	411,683	412,626	942
負債計	894,243	916,317	22,074
デリバティブ取引(※2)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(34,649)	(34,649)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(92,476)	(92,135)	341
デリバティブ取引計	(127,125)	(126,784)	341

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

満期のある預金は、満期までの期間が短いものを除き、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。満期までの期間が短いもの及び満期のない預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権は合理的に算定された価額等によっております。

(4) 金銭の信託

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。

(※) 金銭の信託内のデリバティブ取引は、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行った上、当該財産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸付金

貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率等で、対象先の将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は四半期連結貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としております。

なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 社債

社債は取引所等の価格によっております。

(2) 借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率等で、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。また、一部の借入金については、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 有価証券」には含まれておりません。

区分	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 非上場国内株式(※)	152, 226
(2) 非上場外国株式(※)	49, 961
(3) 外国その他証券(※)	687, 345
(4) その他の証券(※)	113, 627
合計	1, 003, 161

(※) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。



(有価証券関係)

前連結会計年度(2015年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	45,411	49,940	4,529
① 国債	45,411	49,940	4,529
② 地方債	—	—	—
③ 社債	—	—	—
(2) 外国証券	62,901	62,901	—
① 外国公社債	62,901	62,901	—
合計	108,312	112,842	4,529

2 責任準備金対応債券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	12,516,697	14,373,902	1,857,204
① 国債	11,894,619	13,714,974	1,820,354
② 地方債	84,813	93,716	8,902
③ 社債	537,264	565,212	27,948
(2) 外国証券	1,214,062	1,319,600	105,538
① 外国公社債	1,214,062	1,319,600	105,538
合計	13,730,760	15,693,503	1,962,743

3 その他の有価証券

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	3,990,746	4,406,432	415,685
① 国債	2,588,186	2,935,793	347,607
② 地方債	57,150	60,059	2,909
③ 社債	1,345,410	1,410,579	65,169
(2) 株式	1,643,679	3,429,350	1,785,671
(3) 外国証券	11,057,552	12,338,398	1,280,845
① 外国公社債	10,318,443	11,365,159	1,046,716
② 外国其他証券	739,109	973,238	234,128
(4) その他の証券	823,639	911,050	87,410
合計	17,515,618	21,085,231	3,569,613

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価40,000百万円、連結貸借対照表計上額40,000百万円)及び買入金銭債権として表示している信託受益権(取得原価252,203百万円、連結貸借対照表計上額265,813百万円)が含まれております。

当第1四半期連結会計期間(2015年6月30日)

1 満期保有目的の債券

	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	45,486	49,763	4,276
① 国債	45,486	49,763	4,276
② 地方債	—	—	—
③ 社債	—	—	—
(2) 外国証券	66,252	63,549	△2,702
① 外国公社債	66,252	63,549	△2,702
合計	111,738	113,312	1,573

2 責任準備金対応債券

	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	12,609,068	14,297,063	1,687,994
① 国債	11,959,461	13,616,194	1,656,733
② 地方債	84,815	92,690	7,875
③ 社債	564,791	588,177	23,386
(2) 外国証券	1,432,110	1,472,360	40,249
① 外国公社債	1,432,110	1,472,360	40,249
合計	14,041,179	15,769,423	1,728,244

3 その他有価証券

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	3,945,885	4,329,731	383,846
① 国債	2,540,379	2,861,593	321,214
② 地方債	59,064	61,749	2,684
③ 社債	1,346,441	1,406,388	59,947
(2) 株式	1,659,883	3,621,367	1,961,483
(3) 外国証券	11,693,900	12,599,593	905,693
① 外国公社債	10,969,854	11,667,465	697,610
② 外国其他証券	724,046	932,128	208,082
(4) その他の証券	799,026	865,054	66,028
合計	18,098,695	21,415,748	3,317,052

(注) その他の証券には、四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価10,000百万円、四半期連結貸借対照表計上額9,999百万円)及び買入金銭債権として表示している信託受益権(取得原価246,979百万円、四半期連結貸借対照表計上額258,638百万円)が含まれております。

(金銭の信託関係)

前連結会計年度(2015年3月31日)

その他の金銭の信託(運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他の金銭の信託	2,587	2,876	288

当第1四半期連結会計期間(2015年6月30日)

その他の金銭の信託(運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外)

区分	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他の金銭の信託	2,587	2,786	198

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2015年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物 売建	27,930	1,201	1,201
店頭	為替予約 売建	1,650,262	23,354	23,354
	買建	1,146,992	△831	△831
	通貨スワップ 円貨受取/外貨支払	1,560	△386	△386
	通貨オプション 買建 プット	115,953 (948)	43	△904
	トータル・リターン・スワップ 為替指数連動	248,572	238	238
	合計	—	—	22,672

(注) 1 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、先物取引、先渡契約及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	239,398	19,776	19,776
	固定金利支払/変動金利受取	30,250	△437	△437
	金利スワップション 売建 固定金利支払/変動金利受取	200,000 (2,734)	1,425	1,308
	買建 固定金利受取/変動金利支払	47,300 (1,611)	1,499	△112
	固定金利支払/変動金利受取	786,606 (17,750)	5,241	△12,508
	合計	—	—	8,026

(注) 1 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、スワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

## (3) 株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物			
	売建	57,306	1,204	1,204
	買建	9,245	15	15
	外貨建株価指数先物			
	売建	75,848	△312	△312
	買建	7,662	58	58
	円建株価指数オプション			
	売建			
	プット	39,979 (843)	375	467
	買建			
	プット	44,948 (1,227)	745	△482
	外貨建株価指数オプション			
	売建			
	コール	83,203 (3,272)	3,028	243
	プット	40,344 (536)	318	217
	買建			
	コール	79,159 (5,346)	5,496	149
プット	118,313 (10,847)	3,877	△6,970	
その他				
買建				
コール	28 (35)	38	3	
店頭	国内株式先渡契約			
	買建	47,524	△784	△784
	外貨建株式オプション			
	買建			
	プット	770 (68)	24	△44
	円建株価指数オプション			
	買建			
プット	6,931 (1,329)	516	△812	
外貨建株価指数オプション				
売建				
コール	9,524 (396)	301	95	
買建				

	コール	9,487		
		(448)	343	△105
	プット	64,874		
		(11,748)	7,594	△4,153
合計		—	—	△11,210

(注) 1 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、先物取引及び先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(4) 債券関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物			
	買建	106,496	237	237
	外貨建債券先物			
	売建	11,850	△71	△71
	買建	192,896	55	55
店頭	債券店頭オプション			
	売建			
	コール	357,459		
		(2,764)	2,137	626
	プット	29,411		
		(136)	130	5
	買建			
コール	29,411			
	(106)	90	△16	
	プット	357,459		
		(5,850)	3,226	△2,623
合計		—	—	△1,785

(注) 1 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

## (5) その他

## ① クレジット・デフォルト・スワップ及び組込デリバティブ

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ			
	プロテクション売建	13,000	273	273
	プロテクション買建	2,000	△52	△52
その他	組込デリバティブ	1,564,181	△76,727	△76,727
合計		—	—	△76,506

(注) 1 組込デリバティブには、一部の在外連結子会社において現地の会計基準に基づき組込デリバティブとして区分処理された変額年金の最低保証部分等を記載しております。

2 評価損益欄には、時価を記載しております。

## ② 第一フロンティア生命保険株式会社は、運用目的の金銭の信託及び外国証券（投資信託）内においてデリバティブ取引を利用しております。取引の詳細は次のとおりであります。

## a 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物			
	売建	1,685	2	2
	買建	3,403	0	0
店頭	為替予約			
	売建	20,298	△49	△49
	買建	9,686	12	12
合計		—	—	△34

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

## b 株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物			
	売建	2,102	3	3
	外貨建株価指数先物			
	売建	1,497	5	5
合計		—	—	9

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

## c 債券関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物			
	買建	46,117	△37	△37
	外貨建債券先物			
	売建	2,024	△1	△1
合計		—	—	△39

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

当第1四半期連結会計期間(2015年6月30日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物			
	売建	28,150	△102	△102
店頭	為替予約			
	売建	1,640,406	△12,432	△12,432
	買建	1,255,714	1,412	1,412
	通貨スワップ			
	円貨受取/外貨支払	1,560	△432	△432
	通貨オプション			
	買建			
	プット	116,667		
		(702)	25	△677
	トータル・リターン・スワップ			
	為替指数連動	250,417	7,450	7,450
	合計	—	—	△4,780

(注) 1 括弧内には、四半期連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、先物取引、先渡契約及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ			
	固定金利受取/変動金利支払	230,981	11,934	11,934
	固定金利支払/変動金利受取	28,134	△291	△291
	金利スワップション			
	売建			
	固定金利支払/変動金利受取	200,000		
		(2,734)	1,234	1,499
	買建			
固定金利支払/変動金利受取	827,038			
	(18,189)	5,257	△12,932	
	合計	—	—	209

(注) 1 括弧内には、四半期連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、スワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。



## (3) 株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物			
	売建	61,617	336	336
	買建	25,723	△140	△140
	外貨建株価指数先物			
	売建	125,290	△189	△189
	買建	9,605	△221	△221
	円建株価指数オプション			
	売建			
	プット	64,959 (1,613)	739	874
	買建			
	プット	94,917 (2,101)	915	△1,186
	外貨建株価指数オプション			
	売建			
	コール	91,925 (3,641)	3,872	△231
	プット	19,836 (585)	710	△125
	買建			
	コール	87,457 (5,950)	6,912	961
プット	121,501 (11,112)	3,497	△7,615	
その他				
買建				
コール	29 (36)	48	12	
店頭	国内株式先渡契約			
	買建	45,747	△847	△847
	外貨建株式オプション			
	買建			
	プット	785 (68)	0	△68
	円建株価指数オプション			
	買建			
	プット	9,863 (2,025)	1,027	△997
外貨建株価指数オプション				
売建				
コール	23,523 (874)	797	76	
買建				

	コール	23,202		
		(1,061)	978	△82
	プット	72,295		
		(13,271)	7,905	△5,366
	合計	—	—	△14,811

(注) 1 括弧内には、四半期連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、先物取引及び先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

## (4) 債券関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物			
	売建	5,864	△14	△14
	買建	86,015	255	255
	外貨建債券先物			
	売建	313,028	3	3
	買建	380,093	△188	△188
	円建債券先物オプション			
売建	5,880			
	プット	(21)	22	0
店頭	外貨建債券先渡契約			
	買建	12,937	10	10
	債券店頭オプション			
	売建			
	コール	339,183		
		(4,440)	4,075	364
	プット	75,990		
		(310)	57	252
	買建			
	コール	19,822		
	(76)	74	△2	
プット	339,183			
	(7,487)	3,907	△3,579	
	合計	—	—	△2,898

(注) 1 括弧内には、四半期連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、先物取引及び先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

## (5) その他

## ① クレジット・デフォルト・スワップ

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ			
	プロテクション売建	25,872	456	456
	プロテクション買建	2,000	△47	△47
その他	組込デリバティブ	1,600,723	△60,640	△60,640
合計		—	—	△60,230

(注) 1 組込デリバティブには、一部の在外連結子会社において現地の会計基準に基づき組込デリバティブとして区分処理された変額年金の最低保証部分等を記載しております。

2 評価損益欄には、時価を記載しております。

② 第一フロンティア生命保険株式会社は、運用目的の金銭の信託及び外国証券（投資信託）内においてデリバティブ取引を利用しております。取引の詳細は次のとおりであります。

## a 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物			
	売建	8,879	1	1
	買建	17,828	109	109
店頭	為替予約			
	売建	40,756	△265	△265
	買建	850	1	1
合計		—	—	△152

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

## b 株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物			
	売建	21,593	135	135
	外貨建株価指数先物			
	売建	20,500	154	154
合計		—	—	290

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

## c 債券関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物			
	買建	4,993	3	3
	外貨建債券先物			
	売建	43,069	△87	△87
合計		—	—	△83

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	68円99銭	97円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	68,471	115,223
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	68,471	115,223
普通株式の期中平均株式数(千株)	992,524	1,187,876
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	68円95銭	96円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	585	627
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	—	—

(注) 株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)により第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年8月7日

第一生命保険株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山内正彦 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山野浩 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一生命保険株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一生命保険株式会社及び連結子会社の2015年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年8月10日

**【会社名】** 第一生命保険株式会社

**【英訳名】** The Dai-ichi Life Insurance Company, Limited

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 渡邊 光一郎

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区有楽町一丁目13番1号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)



1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長渡邊 光一郎は、当社の第114期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。